

◇この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。
◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。
◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○井林委員長 次に、櫻井周君。

○櫻井委員 立憲民主党の櫻井周です。

本日も質問の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

私も通告させていただいておりますが、江田憲司議員と重なっているところはちょっと短目に、ないしは省略をしつつ、一方で、江田憲司議員が先ほど通告しているながら質問できなかったところは拾わせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、まず最初に、昨年六月の所得税の定額減税、このことについてお尋ねをいたします。

昨年六月に実施をした定額減税についてですが、源泉徴収事業者の給与担当者や税理士の方から、大きな負担だ、どうしてこんなに面倒なことをやらなきゃいけないのか、給付ならこんな面倒なことにならないかったのに、こういう怨嗟の声をたくさんいただきました。現場に多大なる事務負担をかけてしまうことは、財務省は、やる前から当然分かっていたことだと思えます。

その証拠としまして、資料一、お示しをしております。

これは衆議院の経済産業委員会、二〇二〇年四月十五日の議事録でございます。このときはコロナ感染症の初期の頃でございます。給付なのか、それとも減税なのか、こういう論争がございました。当時、住澤整官房審議官、官房審議官というのは主税局の審議官でございますね、後に主税局長になり、そして国税庁長官も務められた、この方の答弁であります。

このときの答弁として、源泉徴収義務者において減税を実施していくためには、システムの改修を始めとした多大な事務負担、こういうのがある。こういうふうにもうこのとき答弁しているわけなんです。しかし、多大なる事務負担があると分かっているがやっちゃったというのは、これはもう確信犯で、非常に罪が重いと私は思います。さらに、給与明細で減税額の記載を義務づけるなど、政権が国民に恩を着せるために、その負担を現場に強いたということでもございます。

そこで、大臣にお尋ねをいたしますが、こうした私が聞いている、昨年六月の定額減税に関する、大変だった、勘弁してくれ、こういう怨嗟の声、財務省及び国税庁ではどのように把握をされていますでしょうか。私は、現場に多大なる負担をかけたことに対する反省があつてしかるべきだと思いますが、大臣、いかがでしょうか。

○加藤国務大臣 まず、源泉徴収義務者の方々を始めとする企業等の皆さんに多くの事務負担をお願いすることになった点、これは財務省としても

十分認識をしておりますし、この場もおかりして、こうして御協力をいただいた各方面の皆さん方にはお礼を申し上げたいというふうに思います。

また、今回の減税に関しては、様々な御質問、御意見もいただいております。コールセンターを通じて把握したものも含めて、しっかりと分析をし、今後の政策立案にも活用していきたいというふうに考えております。

○櫻井委員 現場の方にお礼を言っていたのはいいんですけども、やはり、これは御迷惑をかけたわけですから、ごめんなさいの一言があつていいんじゃないでしょうか。

それから、こんな面倒くさいこと、現場にとっては一円の利益にもならないわけですね。むしろ、労働生産性が下がっちゃうわけですよ。政府は賃上げのために労働生産性を上げる、上げると言っているのに、政府の方が一方で足を引っ張る、労働生産性を引き下げるようなことをやっていたら、賃上げだってなかなかしんどくなってきました。やはり、二度とやらないということを、しっかりと反省をしていただきたいというふうに思います。

続きまして、今回議論になっております、基礎控除、給与所得控除の引上げに伴う減税額についてお尋ねをいたします。

一般の国会に上程されております所得税法等の改正案において、基礎控除額、給与所得控除額の引上げが提案をされております。

そこで、まず、事実関係をお尋ねをいたします。所得階層ごとの、例えば、給与の額面で二百五

十万円、五百万円、一千万円、二千万円の場合、それぞれ減税額は幾らになるのか、教えていただけますでしょうか。

○青木政府参考人 お答えします。

二月四日に提出しました税制改正法案におけます基礎控除、給与所得控除の最低保障額の引上げに伴う減税額でございます。

単身の給与所得者について、一定の社会保険料が控除されるものと仮定した上で、いずれも所得税と復興特別所得税の合計で、給与額面が二百五十万円の場合は約〇・五万円、五百万円の場合は約一・〇万円、一千万円の場合は約二・〇万円、二千万円の場合は約三・四万円となります。

○櫻井委員 今御答弁いただきましたけれども、実はあらかじめ財務省にもお問合せをさせていただいておりまして、資料二ということにつけております。

ここにありますとおり、やはり所得が多くなる方が減税額が大きくなるわけですね。それはそうですよね。累進税ですから、税率が高くなっている人ほど、同じ十万円の控除でも、それ掛ける五%なのか、我々国会議員、そのほかに収入がなければ二千万超ということになりますから、大体三三%プラスの復興税なので、大体三四%ぐらいになりますでしょうか、だから、十万円掛ける三四%で三万四千円、こういうふうになるわけなんです。

これは、年収二百万、三百万の方が減税額五千円ですか。でも、年収二千万の方は、その七倍ぐらいの三万四千円です。これはやはり金持ち減税

と。テレビの報道なんかを見ていると、二千万の人が幾ら減税になるかというのは余り報道されていないんですけれども、これは調べれば分かることです。いや、こんなに差があるの、金持ちにはこんなに手厚い減税になるのというふうに国民の皆さんに知れたら、あれつと。しかも、一番減税額が大きくなりそうところ、我々国会議員はちやうどその辺りですね。主税局長もいろいろつやっていますけれども、主税局長もかなりこの恩恵を受ける側に立っちゃうわけですね。何か、国会議員の国会議員による国会議員のための減税じゃないか、こんなふうに言われかねないんじゃないのかな、こんなふうにも心配をするんですけれども。

大臣、いかがですか、これは。金持ち減税じゃないですか。

○加藤国務大臣 確かに、この数字だけ見ればそうですね、他方で、一体この人たちがどれだけの税金を払っているのか、そこもしっかり見ていく必要がありますし、また、今回の基礎控除については、御承知のように、物価が上がっていく中において、基礎控除額は定額でありますから、結果として実質増税につながっていく、そこを解消する、こういったところで、物価上昇あるいは基礎的な物価というんでしょうか、そういったものの動向、これを見ながら、今回、基礎控除については十万円の引上げをさせていただいたというところであります。

○櫻井委員 今、物価上昇とおっしゃいましたけれども、物価の中で一番上がっているのは食料品

ですよ。これはやはり低所得の方に、エンゲル係数とよく言われますけれども、低所得の方がよりこの物価高が直撃しているわけですね。なのに、低所得の方には手薄く、そして高所得の方には手厚く減税をしてしまう。

やはりこれは、控除というやり方でやろうとするからこういう問題が起きてくるんじゃないでしょうか。本来であれば給付付きの税額控除ということの方が皆さん平等ということになりますから、そっちの方がよっぽどいいと私は思いますし、少なくとも、それが技術的に事務的にまだちょっとできないということであれば、例えば食料品の消費税をゼロにするとか、こっちの方がよっぽど庶民のための減税になるんじゃないでしょうか。これは、江田憲司議員から通告があったので、ちよつと大臣にもお尋ねをしたいんですが、今回のこのような金持ち減税よりも、食料品消費税ゼロ、こうした庶民のための減税の方が私はいいと思います、いかがでしょうか。

○加藤国務大臣 議員の今おっしゃった給付付き税額控除の話は、今やると、冒頭もおっしゃられた問題がそもそも顕在化するということなんです。よね。だから我々、今回はということいろいろ御負担をおかけした、こういう話をさせていただいたんじゃないかなというふうにまず認識をしています。

それから、今回ののはあくまでも、要するに、インフレのにおいて、それを調整しようということとであります。定額だからこういうことが起きる。例えば消費税でいえば、消費額が増えることに応

じて比率は一緒に増えていくわけでありますから、それは必ずしも同じではないというふうに考えているところでございます。

一方で、消費税減税の話はいろいろ頂戴をしているところでありますけれども、総理も申し上げているように、社会保障全体を支える大事な財源ということ、それを減税することは適切ではないというふうに考えているところでもあります。

○櫻井委員 給付つき税額控除、これは現場の事務負担になるんじゃないのかという御答弁だと思いますけれども、そうなんですよ。だから、やるのであれば十分な期間を置いてということと、もう一つ大事なことは、ワンショットじゃなくて恒久的にやるんではないかとあれば、それは、一回限りで将来にわたってその便益が及ぶわけですから、そうではない。ただ、昨年六月の定額減税はワンショットだったから、何で一回限りのことにこんなことをするんだったのか、こういう批判があるわけなので、一緒に議論されてしまうと、私はそれは違うというふうに思います。

食料品だったら、その分、やはり食料品であったとしても消費額は高所得の方の方が多いというのは確かにそうなので、そうすると恩恵も高所得の方の方がちよつと多いんじゃないのかということですが、とはいえ、エンゲル係数は低所得の方の方が大きいわけですから、所得税は累進的に上がっていくけれども、食料品については比率でいけば頭打ちになっていくわけなので、そこはやはり、まだましな方法ではないのかな、こういうことも申し上げておきます。

ちよつと次の質問の方に移らせていただきます。今回、租税特別措置の適用状況の透明化ということも議題になっております。これは議員立法の方の提案者の方に御質問させていただきます。

石破総理は、企業による政治献金について、禁止より公開ということを繰り返し発言をされております。この理屈に基づきますと、企業の負担である方の政治献金、これを公開していくということももちろん大事なことですけれども、それと併せて、企業がどんな便益を政策的に受けているのか、こちらについても公開されるべきというふうに考えます。

資料三におつけしております、租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書で、参考例として十八ページをつけておりますけれども、これの中ほどの方を見ますと、例えば、上から三つ目のところ、四十二条の十に該当する部分については、令和五年度のところを見ますと一件だけあって、それで、これで十五億円の適用額があるというふうな形で、一社で十五億円というのはすごいな、一体どんな会社なんだろう、何か裏があるのか、こういうふうにいる勘ぐってしまうわけなんですよね。

やはりこうしたことについても、あらぬ勘ぐりを受けないようにするためにも、公平に、透明にやっているんですよというふうなことをしっかりと明らかにしていくためにも、やはりこうしたことについてもしつかり明らかにしていく必要があるのではないのか、こんなふうにも考えます。

そこで、提案者に質問させていただきます。今

回の、租税特別措置透明化法を改正して、法人税関係特別措置ごとの高額適用額に係る法人の名称を国会の報告義務とする意義について、御説明をお願いいたします。

○大西（健）委員 櫻井委員にお答えをいたします。

我々の修正案では、国民の税制への信頼向上の見地から、企業・団体献金によって租税特別措置がゆがめられていないかを検証可能とするために、いわゆる租税透明化法を改正し、法人税関係の租特ごとの高額適用額に係る法人の名称についても国会報告事項の対象とするものであります。

石破総理は、先ほど委員からも御指摘ありましたが、企業・団体献金で自民党が政治をゆがめたとは思っていないということを述べられておりますけれども、櫻井委員の御質問のとおり、企業の負担たる政治献金と企業の便益たる政治優遇の二つの実態が明らかになることで初めて、政治をゆがめていないかどうかということの検証が可能になるというふうに思います。逆に言えば、ゆがめた、ゆがめていない以前に、まだ検証可能な状況にすらないのが現状であります。

我々は、企業・団体献金について、透明化ではなく禁止を求める立場ではありませんけれども、石破総理が献金により政治がゆがめられていないと言っているのであれば、少なくとも、企業の政治優遇たる租特によりどの企業が恩恵を受けているのかを可視化すべきだというふうに考えております。

なぜここまで可視化の必要性を強調しているかといえば、先ほど委員からは一件で十億円という

事例も御紹介いただきましたけれども、やはり問題があるというものが、疑われる事例があるからだというふうに思っております。

現状、租特が適用される企業の名称が分からず、検証の土俵にすら乗せられていないとはいえ、工夫をして検証を試みた例を申し上げますと、産業単位で集計を試みた二〇二一年四月二十二日付の東京新聞の記事では、減税額が大きい企業ほど自民党への献金額が多い傾向も判明していると指摘をされております。すなわち、やはり実際に献金により政治がゆがめられている可能性が疑われるわけであります。

何度も申し上げますが、具体的にどの企業や団体が租特の恩恵を受けているのか分からなければ、企業・団体献金により、献金企業に対して政治の政策優遇を通して便益を図っているかを検証することすらできないのであります。本場に企業・団体献金が政治をゆがめているというのであれば、その証明のためにも、租特が適用されている企業の実名を公表する必要があると考えております。それが相当な額の減税を与えることの国民に対する説明責任ではないかと考えております。

以上です。

○櫻井委員 御答弁ありがとうございます。

減税だと企業名が公表されない、でも、補助金だったら企業名は公表される、これも、効果としては同じなんですけれども、一方は公表しないというのはいかにもバランスが悪い、このようにも考えますので、是非この点についても委員の皆さんの御賛同をお願いしたいというふうに思います。

続きまして、いわゆる一億円の壁についてもお尋ねをいたします。これも議員立法の方で、提案者にお尋ねをいたします。

資料四をつけております。この資料、もう何度も国会で出てきているもので、非常に有名なグラフになっております。そして、岸田前総理もそして石破総理も、自民党の総裁選挙のときには、この一億円の壁、問題だ、これを解消するんだ、こういうふうに主張されておりました。しかし、現時点において、これを解消していこうという道筋は全然見えてまいりません。

一億円の壁は全然見えないですけれども、岸田総理は、三十億円の壁は何とかみたいなこともございましたけれども、しかし、それでは全然、対象になる方が非常に少ないわけでございまして、やはり、ちゃんと一億円の壁、しっかりと真正面から取り組んでいく、そのことが必要だと考えるんですが、今の政権、石破内閣、そして前の岸田内閣、共にこうした自覚、そして能力が欠如していたのではないのか、こんなふうに思わざるを得ません。

そこで、提案者にお尋ねをいたします。

修正案では金融所得への累進課税導入を提案されておりますけれども、この一億円の壁問題の解消への効果はどのようにお考えでしょうか。

○階委員 櫻井委員の質問にお答えします。

一億円の壁という問題、委員御指摘のとおり、一億円を超えたところで所得税の負担率が下がってくるということでありまして、これも委員が御指摘のとおり、一昨年ですか、三十億円のところ

では少し税率を見直したということがありました。しかし、これではまだまだ足りないということで、一億円を境に実効税率が下がってくるところ、これを解決していかなくてはいけない。そのために、まずは累進課税を金融所得にも導入したらどうかということが私たちの提案でございます。

この累進課税を、今一律二〇%なんですけれども、どこからその二〇%よりも上の税率を適用していくかというところが、非常に微妙なところがあります。というのは、中間層におきましては、今NISAもありまして、こうした方々については、むしろ資産形成を促進していくということも考えなくてはなりません。したがって、余り低い金融所得の方々から累進課税で二〇%を上回る税率を適用していくとなると、これは一つ問題なわけです。そこで、やはり一億円に近いところから累進課税を適用していくというのがいいのではないかと考えております。

今回の提案というのは、まさに一億円の壁を越えて、実効税率が下がるところ、ここを問題にして、解決しようというものですけれども、ここから先はまだ党内でも考え中のところなんです、むしろ金融所得課税は、ほかの所得と合算した総合課税にも移行すべきではないかというような議論もありまして、累進課税の先にはそうしたことも我々は視野に入れていく。

これを総合課税を行うとどういふことがいいかといいますと、所得がうんと低い人、例えば所得が二百万の人は、所得税が一〇%です。でも、金融所得は別途、独立で二〇%かかってくるという

ことなわけです。所得がうんと低い人になればなるほど、この金融所得課税の分離して二〇%というところが逆進的になっている。

総合課税にすることによって、こうした方々も、合算するので一〇%ぐらいの課税で済むということになれば、なお一層、負担能力に応じた課税が実現できるということで、まずは累進課税、その後、総合課税ということについても検討していこうということ、今申し上げた累進課税については、これから一年ぐらいの間で、先ほど言った、どこから二〇%より上の税率を適用していくかということを詳細に検討した上で、具体的に制度設計をして運用に移していこうというふうに考えております。

以上です。

○櫻井委員 ありがとうございます。

非常に、一億円の壁の問題について、これまでの政権、岸田内閣、石破内閣はなかなか手をつけられなかったところをしっかりと切り込んでいこうということ、すばらしい提案だというふうに思います。

続きまして、外為特会についてお尋ねをいたします。先ほど、江田憲司議員からる質問が取り上げられていたわけなんですけれども、私の方からは、もう少しマイルドな、その手前の話をちょっとさせていただけます。

資料五についておりますとおり、これは貸借対照表で、資料六の方は、これは報道資料ということで、二〇一〇年の十二月に財務省が出しているということ、これは民主党政権時代にいわゆる

事業仕分をいろいろやったときに、外為特会の在り方についてももう一回見直ししようということ、このときに新たにルールを作ったわけでございます。

ただ、それ以降、また大分事情も変わっておりますので、このとき、野田佳彦財務大臣のときに作ったわけなんですけれども、やはりそこから随分事情も変わっているのも、もう一度見直す必要があるのではないのかということで、提案をさせていただきます。

この資料六に示しておりますとおり、毎年度の外為特会の剰余金、これは三〇%以上というか、三〇%ですね、実際、を留保して、残りを一般会計に繰り入れるというようなことをやっている。その理由として、負債が総資産の七割を下回っているから、こういうふうに言うんですけれども、じゃ、実際見てみるとどうなのか。この為替評価益を含めた資産を見れば、七割を上回っているわけなんです。総資産約二百兆円あるわけなんですけれども、その七割というの四百四十兆円です。もう既に上回っているわけなんです。

だから、そう考えれば、留保する必要はないと私は考えるんですが、財務省の理屈では、この為替評価益、四十兆円あるのを、これを差し引いて百六十兆というふうに資産を見て、掛けるの七割とすると、百二十兆に届かないからということ、まだ繰り入れるんだ、こういうふう言っているわけなんですけれども、でも、今の財政状況、それから、今のこのバランスシートの状況を見ますと、わざわざ三〇%も留保する必要はないんじゃないのか、これも一般会計に繰り入れたらいいんじゃないのか、こういうふうに考えるわけなんです。大臣、いかがでしょうか。これぐらいはいんじゃないですか。

○加藤国務大臣 端的には、委員お示しいただいた資料五で、令和三年は為替評価損が出ているんですね。それが、令和六年三月には確かに為替評価益が四十兆円になっている。まさに、その為替評価損益というのは為替レートによって相当大きく変動するわけでありまして、これをもって財務の健全性や一般会計への繰入れを判断するということが適切なのかという問題があるというふうに思っています。

○櫻井委員 いや、これは、要は、円安がこれだけ進んだということで、百四円から百四十七円へ進んだ。今も百五十円前後で推移しているわけなんですけれども、今の、昨今の状況から見ても、じゃ、円高に戻っていくのかというと、なかなかそういう状況ではないし、円が強いときは、別に外為特会はそんな出動する機会というのか、外為特会って元々通貨防衛のためにあるわけなんです。ね。自国通貨が強いときは別にそんな出番は出てこないわけなんです。それから、そこまで気にする必要があるのかということなんです。

先ほど江田憲司議員からもありましたけれども、変動相場制を採用している国でこれほどの規模を持っている国もないわけなので、ですから、これはもう残りの三割も繰り入れたらどうかということも併せて申し上げておきますし、あと、そもそも歴史を見ますと、日本はずっと円高で苦しんで

きた経過があつて、そのときに、円安に、さすがに八十円とかになつたら大変だからということでは替介入をやつてきた。その間に積み上がつてきたわけなんですから、その積み上がつてきたドル資産を円に戻しちゃうとまた円高に振れちゃうから、それはまずいというので、ずっと抱え込んできたんだろうというふうに思います。

ただ、今はもう時代は変わつて、円安局面で、円安で輸入物価が上がつて、それは国民生活が大変だと言つているときに、ここまでため込んでおく必要があるんですかということも併せて申し上げます。

取り崩すときに、先ほど江田憲司議員からもありましたけれども、負債の方に政府短期証券を積み増しをして、それでその額を引き出すというようなことをやっていますけれども、そんなことをしていると、ますます負債の方が膨らんでしまつて、それでまたいわゆる為替リスクをどんどん増やすことになつてしまふんですね。このバランスシートをもう少し圧縮するようなことも含めて考えるべきではないのかということを、ちよつと提案をさせていただきます。

ちよつと時間が残り少なくなつてきまして、あと二問ありますけれども、その二問については、BEP Sの話とトランプ政権の消費税の見方というのは先ほど江田議員から質問が取り上げられておりますので、江田議員が取り上げなかった賃上げ税制についてちよつと質問させていただきます。賃上げ税制について、これは大体七千億円規模のものになつていきますけれども、政策効果はどう

なんでしょうか。これは財務省が、たしか去年、この政策効果について、おとしですかね、いろいろ調べておられたというのは承知をしております。

この政策効果は確認できなかったというふうになつていくわけなんです。そのメカニズムとしては、もうかつた企業が賃上げをしました。それは輸出企業は円安ですからぼろもうけですよね。それで、だから賃上げしましょう、人手不足だし、人材確保のためにということで賃上げするんですよけれども、そうしたら何と減税までついていた、何とおいしいことか、こういうことなんだろうと思います。

ですから、この減税、七千億円もやつていて、政策効果は確認できないというものを続けていくんでしようか。いや、もし政策効果があるとおっしゃるんだつたら、岸田政権以来、エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキングとおっしゃつておられるわけですから、是非このエビデンスを示していただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○加藤国務大臣 その前に、外為の話をされていましたけれども、ちよつと混乱していて、要するに、内部留保益、これは円になつていますから、ここはもう既に確保されているわけでありまして、トータルのは外貨建てになつていっているのでこれは動いていくということと、それから、円高の局面だけではなくて円安の局面でも確かにこの間介入をさせていただきましたから、それはどっちに

申し上げておきたいというふうに思います。

それから、今、賃上げ促進税制のこととございましたけれども、確かに、企業が支払う賃金は賃上げ分を含めて全額が損金算入できていくわけでありまして、その中で、構造的な、持続的な賃上げの動きを広げていくことが日本経済が成長と分配の好循環を果たしていく上で欠かすことができないとの認識の下、賃上げを思い切つて後押しをするための異例の措置として講じたというのは御指摘のとおりでありまして、異例の措置である以上はしっかりとその効果を検証していかなきゃいけないとは思っております。

ただ他方で、経済全体の中で税制の効果だけ取り出して賃上げ判断への影響などを定量的に測ることは、これは大変難しいことだと認識をしております。

令和六年度税制改正における賃上げ促進税制の見直しに当たっては、有識者の方々からの助言などを踏まえて、令和四年度の申告実績に基づき、現行の税制の政策効果についての統計的、計量的に検証をした結果、例えば、一定の大企業について既存の控除率の引下げや、より高い賃上げ率の要件を設けるなどの見直しを行つてきたところがございます。

今後の賃上げ促進税制の在り方については、今年の春闘の結果、あるいは、年末にかけて明らかになつてくる令和六年度の適用実態なども踏まえて、実効的な効果検証を実施した上で、今後、要望省庁などともよく協議をしながら、中身を検討していきたいと考えています。

○櫻井委員 効果を今後とも検証していきたいとおっしゃいますけれども、これはもう十年以上やっているわけですよね。十年以上やっていて、まだ効果が検証できていない。もう、だから、やはり政策効果はないんじゃないんですか。

賃上げという目的はすばらしいですよ、目的はすばらしいけれども、それをこの税制という手段でやるのが適当なのかどうなのか。日本の政策一般を見ましても、目的はすばらしいけれども、手段として全然適当じゃない、効果も上がっていないということがたくさんあるように思えてならないんですよ。その象徴がこれじゃないのかなというふうにも思うものですか。

ほかの手段、例えば、給料が上がらない、特に低額所得の方で給料が上がらない、それは年収の壁と言われる百六万円とか百三十万円、こういったところが一つ壁になっているんだったら、これを何とか撤廃する方向にこの七千億円を使った方が、よっぽど賃上げ効果はあると思うんですよ。そういったことも含めて、是非御検討いただきたいというふうに思います。

最後に、BEP Sについてちょっとお伺いをいたします。

資料をせっかく持つてまいりましたので、資料七になります。これはトランプ大統領の大統領令ですね、こういうのがついていて、これも就任のその日にされているわけなんです。

二〇一五年三月十六日の参議院予算委員会、BEP Sについて議論がありました。このとき、安倍総理は、租税回避ができるのは多国籍企業であ

り、巨大な企業、日本の中でこつこつ頑張っている企業はそういう仕組みをとっても活用することができない、正直者がばかを見てはならない、このように答弁をされているわけなんです。

安倍総理のこの答弁、全く私はそのとおりだと思いますし、加えて申し上げるなら、やはりこのBEP Sというのは、世界各国で法人税の引下げ競争もあった、その中で法人税の引下げ競争をやれば、各国とも結局財政が厳しくなってしまうて、いろいろな行政サービスに支障が出てくるということ、そういったことはなくしていきたいように、こういうことも一つ大きな理由だったというふうに思います。

アメリカは実質的に離脱する動きを見せている中で、今後、BEP Sの実効性を持たせるために、大臣、どのように進めていかれますでしょうか。最後に御答弁をお願いいたします。

○加藤国務大臣 先ほど江田委員とお話をさせていただきました。今回、先月、米国政府が国際課税に関する大統領覚書を公表したということ、これは我々もよく承知をしているところであります。

その上で、我が国としては、今後、米国も含めて各国政府と協調し、今回、我が国、こうして法案も提出をさせていただいていますが、そうしたことも含めて、こうした対応の必要性、こういったことについてもよく説明していきたいと考えております。

○櫻井委員 時間になりましたので、終わります。ありがとうございました。